

議題提案書

(1) 基本情報

議題種別	協議事項
議題名	重点課題：ODA 戦略パートナー化に向けた名称変更、および連携案の提案
提案者の氏名	河合裕司
提案者の所属	JPF NGO ユニット
提案者の役職	連携推進委員

(2) 議題提案の背景

これまで重点課題タスクフォースは、オファー型やウクライナ復興提案、人道・開発・平和の連携(HDP ネクサス)など NGO がより一層活躍できる機会や、政府や他 ODA アクターとの連携、それに向けた課題の協議を続けてきた。これらを通じ、ODA 開発大綱に記載された NGO を ODA の戦略的パートナーの具体化に関連し、話の根幹にあるのが、一程度整理されてきたと考える。しかしこれには政府の ODA の戦略方針の中で日本の NGO の強みを把握し、能力向上から実績や強み・弱みの把握・認知の向上、他 国際協力機構(JICA)や国際機関などの ODA アクターとの協働等、中長期的な計画が必要である。このことから、**重点課題タスクフォースを一段階踏み込んだものとして改め、「戦略パートナー・タスクフォース」とし、NGO 協力推進室と連携推進委員が一丸となりアイデアを共創し、戦略的パートナー化の「スキーム不断の改善」に向けたタスクフォースと一本化したい。**

しかしながら、主な NGO スキームである NGO 連携無償資金協力(N 連)やジャパン・プラットフォーム(JPF)のスキーム予算の拡大は、昨今の ODA の潮流を鑑み非常に厳しく、同時に主要 ODA アクターである JICA や国際機関を通じた ODA の実施も非常に重要である。これらを鑑み、まずは、これら**現在、限られた NGO との連携である JICA や国際機関と日本の NGO の連携¹のポテンシャルについて協議し推進するのはどうか。**日本の NGO には N 連、JPF スキーム外の機会が増えるだけでなく、**技術・専門性力の向上、そして欧米諸国ドナーのように、実質的な戦略的 ODA の担い手として NGO が認知され、ODA パートナーとなっていくと考える。**また、令和 5 年度の ODA 評価において JPF と N 連による緊急から開発復興連携はネクサスの好事例とされているが²、JICA の復興・平和構築等の調査案件からパイロット実施、案件形成に繋げるなど、日本政府が掲げる HDP ネクサスを H から P まで一貫して地域に密着して実施できる NGO の利点も最大限活用できる。

課題としては、JICA や国際機関の公示案件が求める特定の技術や事業計画書の書き方など技術や経験の蓄積が必要である。一部の日本の NGO はこれら JICA・国際機関との連携の実績がある事から、手法研修や実績を積むことにより、欧米 NGO のように政府系ドナー(bilateral)や国際機関(multilateral)を通じた ODA の主要パートナーになるポテンシャルは大いにある。一方で省内・在外公館、JICA や国際機関における NGO の認知が少ないのも同時に改善しなければならない。

上記を鑑み、次の 1 年間に向け、以下を提案する。

(3) 議題の論点 (連携推進委員会で議論したい点)

- ・名称を「戦略パートナー・タスクフォース」に改める
- ・戦略 ODA の分野における求められる分野・技術の検討(例：難民支援、平和構築手法、農

¹ 例として、難民支援の ODA 評価(R5)において、NGO を含む同じ日本の ODA アクターである JICA や国際機関の連携不足が課題としてハイライトされている。参照: 令和 5 年外務省 ODA 評価 難民および難民受け入れ国の評価(第三者評価), p.37、p.46 他複数箇所

² 令和 5 年外務省 ODA 評価 難民および難民受け入れ国の評価(第三者評価), p.28

業、ジェンダーWPSなど)。関連研修機会の検討（JICA PNA手法など）

- ・NGO 協力推進室と一丸になり「戦略パートナー化」に向けた具体的な展開計画を共創し、アクションプランを共同で作成
- ・局内・省内、在外公館へのNGOへの期待や要望の聞き取り
- ・局内・省内、在外公館における日本のNGOの認知度向上のため、NGO実績（作成中の成果表やWPS等の特定分野の資料はNGO側が誠意作成する）の広報推進
- ・JICAや国際機関との連携も後押しをしていただきたい（JOCV帰国後のNGOでの人材活用の件、JICAとの共創の後押し、在外公館において国際機関への日本のNGOの紹介、等）

(4) 出席を希望する外務省部局または担当者

NGO 協力推進室

以上

議題提案書

(1) 基本情報

議題種別	協議事項
議題名	重点課題：在外における邦人支援者間の交流・連携促進
提案者の氏名	河合裕司
提案者の所属	JPF NGO ユニット
提案者の役職	連携推進委員

(2) 議題提案の背景

前述の戦略パートナー・タスクフォースの提案と連動し、主に日本国内における連携を目的としているが、本議題提案では、N連や JPF 実施国における日本 NGO の連携促進を提案する。

過去のタスクフォース等において、在外公館が中心となった JICA、国際機関、NGO の邦人職員間での交流・情報交換の機会について協議してきた。しかし、邦人職員同士の交流機会は在外公館主催イベントや個人ネットワークに依存することが多く、お互いの活動内容の理解や NGO の認知も限定的である。邦人支援者間の勉強会等の交流機会を増やすことで、支援者間や NGO にメリットがある。

- 活動内容・エリアやニーズ、専門分野に関する知識の向上
- 合同事業や企業連携を含む多様な連携機会の創出
- 国別開発（ODA タスクフォース）への貢献やオファー型等の現地からの提案
- 日本の NGO の認知向上
- 対政府や安全管理、法律など、課題の共有・解決促進

また、勉強会とする場合、以下のように多岐に渡る内容を提案できる

- 最新の開発・人道状況や支援の潮流、政治情勢
- 人間の安全保障、平和・安定化、WPS や HDP ネクサスなど日本の重点分野
- 農業、難民・国内避難民、子どもなどの専門機関の分野
- 企業を招待することにより、企業が有する商品・サービスや技術連携の促進（企業連携）

こうした勉強会等を通じた交流の促進は、在外の邦人支援コミュニティ全体にとって有意義である。取り分け NGO には、短期・中期的には、事業国での JICA や国際機関の認知向上や、調査案件・パイロット案件、合同プロジェクトなどの機会が広がる。長期的には JICA や国際機関の公示案件などの経験・手法・技術向上など、NGO の成長の他、N 連や JPF の経験を元に他スキームでの活躍の場ができ、NGO がより戦略的な ODA の担い手として活躍できる場が増える。一方で NGO のネットワークにも限りがあり、本省にはより積極的な在外公館や JICA 等との橋繋ぎ・連携を担っていただきたい。

(3) 議題の論点（連携推進委員会で議論したい点）

以下の協力は可能性の是非やアドバイスを頂きたい。

- ・N 協室と数か国を選び、次の 1 年間で試験的にパイロットを実施する
- ・NGO 側は企画やネットワークを活用し呼びかけし、在外公館からの呼びかけや企画協力の後押し
- ・アンケートを取り、効果がある場合は横展開していく

(4) 出席を希望する外務省部局または担当者

NGO 協力推進室

以上